

## 2000年代における日本の労働時間、効率至上主義と経済環境

前 島 賢 士

非農林業雇用者をみると、平均週間就業時間は2000年代を通じて減少傾向であった。短時間労働者の比率は上昇傾向であった。長時間労働者の比率は2000年代前半ほぼ一定を保ち、2005年以降連続して低下した。短時間労働者の比率の上昇の原因は非正規雇用者の比率の上昇であった。長時間労働者の比率がほぼ一定を保っていた原因は企業の雇用の抑制であった。2000年代、効率至上主義というイデオロギーは自明視され、イデオロギーの特徴である普遍化と自然化が極大化されていた。効率至上主義をよりどころとする「国際水準での効率化」という経営戦略も、その納得度や望ましが極大化され、非正規雇用者の採用の増加と企業の雇用の抑制を強力に推し進めた。効率至上主義と「国際水準での効率化」という経営戦略は、世界的な生産規模拡大、世界的な過剰生産傾向、国際競争の激化、価格低下傾向、利潤率低下圧力といった2000年代の日本の経済環境によって生じたものである。

### 1. はじめに

本稿の目的は、2000年代における日本の労働時間、効率至上主義と経済環境の関連の考察である<sup>1)</sup>。ただし、2008年秋の世界的金融危機によって日本経済や日本の労働環境が大きく

---

1) 本稿においては、効率至上主義というイデオロギーと労働時間を含めた経済とを順序だてて考察してはいない。このようにした理由は、イデオロギーと経済とは相互作用を行ない、両者は入り組んだ形で存在していると筆者は考えるからである。エンゲルスの手紙(1890年9月21日エンゲルスからヨーゼフ・ブロッホへの手紙)は、イデオロギーと経済との関連について参考になるものである。

「政治的等の前提や条件も、いや人々の頭にとりついている伝統でさえも、決定的ではないにせよ、ある役割をはたすのです。(中略)後輩たちが時として過度に経済的側面に比重をおくのには、マルクスと私自身で責任をとらねばならぬ点も一部にはあります。私たちは反対者たちにたいして、彼らが否認するこの主要原理〔史的唯物論：筆者注〕を強調しなければならず、そこで、相互作用に関与している他の諸要因をそれなりに評価するだけの時間と場所と機会が必ずしもないということになったのです」(Engels ([1890] 1967), 訳書, 402-403ページ)。

なお、1890年8月5日と1890年10月27日エンゲルスからコンラート・シュミットへの手紙(Engels ([1890] 1967), 訳書, 379-380ページ, 425-428ページ), 1893年7月14日エンゲルスか

変化したため、2008年と2009年を除き、2000年から2007年までを考察対象の時期とする。また、筆者は今まで働きすぎの研究を行ってきたことから<sup>2)</sup>、本稿では長時間労働に特に注目する。データとしては統計や新聞記事を用いる<sup>3)</sup>。

## 2. 2000年代における日本の労働時間

はじめに、『労働力調査年報』から2000年代における日本の労働時間の推移をみる。

非農林業雇用者<sup>4)</sup>をみると(表2-1)、平均週間就業時間は2000年代を通じて減少傾向であった。平均週間就業時間は2000年の43.1時間から2007年の41.3時間へと減少した。詳しくみると、①短時間労働者(「週1時間から週14時間の雇用者」,「週15時間から週29時間の雇用者」,「週30時間から週34時間の雇用者」)の比率は上昇傾向であった、②中程度の労働時間の労働者(「週35時間から週42時間の雇用者」,「週43時間から週48時間の雇用者」)のうち「週43時間から週48時間の雇用者」の比率は低下傾向であった、③長時間労働者(「週49時間から週59時間の雇用者」,「週60時間以上の雇用者」)の比率が2005年以降連続して低下した。以上3点があげられる。この3点のために、2000年代の平均週間就業時間は減少傾向であった。ただし、2000年代前半における「週49時間から週59時間の雇用者」の比率は16%前後、「週60時間以上の雇用者」の比率は12%前後で、ほぼ一定の比率を保っていた。また、2005年以降、長時間労働者の比率が連続して低下しており、長時間労働者に関しては2005年が転換点の年だったといえる。

なお、筆者は、過労死の認定基準に関する2001年12月12日の厚生労働省の通達を参考にして、週労働時間が52時間以上であると働きすぎと定義した<sup>5)</sup>。「週49時間から週59時間の雇用者」は働きすぎもしくは働きすぎに近い労働者であり、「週60時間以上の雇用者」は働きすぎの労働者である。2000年代前半において「週49時間から週59時間の雇用者」の比率は16%前後で、「週60時間以上の雇用者」の比率は12%前後であった。2000年代前半において3割弱が働きすぎもしくは働きすぎに近い労働者であった。2007年になっても「週49時間から週59時間の雇用者」の比率は約15%で、「週60時間以上の雇用者」の比率は約10%であった。2007年でも、およそ4分の1が働きすぎもしくは働きすぎに近い労働者であった。

---

らフランツ・メーリングへの手紙(Engels ([1893] 1968), 訳書, 86-88ページ)も参照。

2) 前島(2005)。前島(2006)。

3) 本稿は、2011年12月21日中央大学経済研究所マルクス経済学研究会公開研究会(於中央大学経済研究所研究室)において報告した「2000年代における日本の労働時間、効率至上主義と経済の関連の考察」に基づく。

4) 雇用者とは、会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員である(総務省統計局(2008a), 307ページ)。

5) 前島(2005), 117-118ページ。前島(2006), 122ページ。

表 2-1 週間就業時間別非農林業雇用者数

(単位:万人)

年(平均)	総数	週1~14時間	週15~29時間	週30~34時間	週35~42時間	週43~48時間	週49~59時間	週60時間以上	平均週間就業時間(時間)
2000	5252 (100.0)	187 (3.6)	552 (10.5)	314 (6.0)	1624 (30.9)	1094 (20.8)	843 (16.1)	631 (12.0)	43.1
2001	5259 (100.0)	199 (3.8)	601 (11.4)	405 (7.7)	1602 (30.5)	1041 (19.8)	790 (15.0)	609 (11.6)	42.4
2002	5216 (100.0)	221 (4.2)	612 (11.7)	378 (7.2)	1599 (30.7)	936 (17.9)	826 (15.8)	630 (12.1)	42.3
2003	5220 (100.0)	223 (4.3)	635 (12.2)	401 (7.7)	1571 (30.1)	904 (17.3)	833 (16.0)	638 (12.2)	42.2
2004	5243 (100.0)	220 (4.2)	637 (12.1)	380 (7.2)	1590 (30.3)	911 (17.4)	853 (16.3)	639 (12.2)	42.3
2005	5280 (100.0)	234 (4.4)	640 (12.1)	392 (7.4)	1605 (30.4)	928 (17.6)	852 (16.1)	617 (11.7)	42.0
2006	5353 (100.0)	237 (4.4)	636 (11.9)	332 (6.2)	1679 (31.4)	1035 (19.3)	839 (15.7)	580 (10.8)	41.9
2007	5398 (100.0)	253 (4.7)	682 (12.6)	411 (7.6)	1670 (30.9)	1013 (18.8)	800 (14.8)	554 (10.3)	41.3

(注) 1. カッコ内は%。総数に占める各内訳の比率。  
 2. 残業や早出をした時間も全て含む。通勤時間・食事の時間・休憩時間等は含めない。  
 3. 数値は、①表章単位未満の位で四捨五入してある、②総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(出所) 総務省統計局(2008a)をもとに作成。

森岡は、1990年代の長期不況以降、雇用形態の二極分化(非正規労働者と正規労働者の二極分化)と重なった労働時間の二極分化(週35時間未満の労働者と週60時間以上の労働者の二極分化)を指摘している<sup>6)</sup>。しかし、『労働力調査年報』をみると、2000年代において、「週1時間から週14時間の雇用者」、「週15時間から週29時間の雇用者」、「週30時間から週34時間の雇用者」の比率の上昇傾向はみられるが、「週60時間以上の雇用者」の比率は2000年代前半は12%前後ではほぼ一定であり、2005年以降は連続して低下した。従って、2000年代における日本の労働時間に関して、森岡のいうところの「労働時間の二極分化」が深化していたとはいえない。

次に製造業に注目して、2000年代における労働時間の推移をみえる。製造業雇用者をみると(表2-2)、製造業雇用者の平均週間就業時間は2000年から2006年まで44時間前後とほ

6) 森岡(2005), 128-130ページ。森岡(2010), 126-127ページ。

ば一定で、2007年に43.3時間に減少した。詳しくみると、① 短時間労働者の比率は上昇傾向であった、② 中程度の労働時間の労働者である「週35時間から週48時間の雇用者」の比率は低下傾向であった、③ 長時間労働者のうち「週49時間から週59時間の雇用者」の比率が2000年から2005年まで上昇傾向だったが、2006年以降連続して低下した、④ 長時間労働者のうち「週60時間以上の雇用者」の比率が2005年以降連続して低下した。以上4点があげられる。2000年代非農林業雇用者の平均週間就業時間は減少傾向であったのに対し、製造業雇用者の平均週間就業時間は2000年から2006年までほぼ一定で、2007年に減少したが、この違いは製造業では「週49時間から週59時間の雇用者」の比率が2000年から2005年まで上昇傾向だったことに由来する。なお、製造業では2000年から2005年まで「週60時間以上の雇用者」の比率は10%前後で、ほぼ一定の比率を保っていた。また、製造業では、2006年以降長時間労働者である「週49時間から週59時間の雇用者」と「週60時間以上の雇用者」の比率が

表2-2 週間就業時間別製造業雇用者数

(単位：万人)

年(平均)	総数	週1～14 時間	週15～29 時間	週30～34 時間	週35～48 時間	週49～59 時間	週60時間 以上	平均週間 就業時間 (時間)
2000	1192 (100.0)	16 (1.3)	79 (6.6)	68 (5.7)	695 (58.3)	213 (17.9)	119 (10.0)	44.2
2001	1170 (100.0)	18 (1.5)	89 (7.6)	93 (7.9)	670 (57.3)	193 (16.5)	106 (9.1)	43.3
2002	1118 (100.0)	21 (1.9)	86 (7.7)	80 (7.2)	619 (55.4)	195 (17.4)	114 (10.2)	43.5
2003	1078 (100.0)	21 (1.9)	88 (8.2)	77 (7.1)	579 (53.7)	200 (18.6)	113 (10.5)	43.6
2004	1053 (100.0)	18 (1.7)	82 (7.8)	69 (6.6)	565 (53.7)	204 (19.4)	114 (10.8)	44.0
2005	1046 (100.0)	18 (1.7)	74 (7.1)	69 (6.6)	572 (54.7)	204 (19.5)	108 (10.3)	44.0
2006	1070 (100.0)	17 (1.6)	72 (6.7)	59 (5.5)	610 (57.0)	206 (19.3)	103 (9.6)	44.1
2007	1078 (100.0)	20 (1.9)	82 (7.6)	74 (6.9)	609 (56.5)	197 (18.3)	95 (8.8)	43.3

- (注) 1. カッコ内は%。総数に占める各内訳の比率。  
 2. 残業や早出をした時間も全て含む。通勤時間・食事の時間・休憩時間等は含めない。  
 3. 数値は、①表章単位未満の位で四捨五入してある、②総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(出所) 総務省統計局(2001)、総務省統計局(2002a)、総務省統計局(2003)、総務省統計局(2004)、総務省統計局(2005)、総務省統計局(2006)、総務省統計局(2007)、総務省統計局(2008a)をもとに作成。

連続して低下しており、製造業の長時間労働者に関しては2006年が転換点の年だったといえる。非農林業に対して、製造業では長時間労働者の比率が連続して低下する転換点が1年遅れたことに注意したい。

製造業においては、2007年の「週49時間から週59時間の雇用者」の比率は約18%で、「週60時間以上の雇用者」の比率は約9%であった。製造業では2007年でも3割弱が働きすぎもしくは働きすぎに近い労働者であった。

### 3. 2000年代における労働時間の推移の原因

前章では、2000年代における日本の労働時間の推移をみてきたが、本章では、2000年代における日本の労働時間の推移の原因を考察する。

短時間労働者の比率の上昇の原因は非正規雇用者の比率の上昇である。2000年8月の「役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員（パート・アルバイト、派遣社員等）」の比率は26.2%であった<sup>7)</sup>。その後、非正規雇用者の比率は上昇していった。2007年平均の「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員（パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他）」の比率は33.5%であった<sup>8)</sup>。企業はコスト削減の一環として非正規雇用者の採用を増やしていったが、労働時間の短い非正規雇用者の比率の上昇は短時間労働者の比率の上昇となった。

2000年代前半において3割弱が長時間労働者で、長時間労働者の比率はほぼ一定を保っていた。これは2000年代前半における企業の雇用の抑制が原因であった。表2-1をみると、雇用者総数は2000年5252万人で、その後も雇用者総数は伸び悩み、2000年代前半の雇用は停滞した。また、2000年代前半、企業の新卒採用も抑制された<sup>9)</sup>。企業は雇用を抑制してコストを削減した。そのために、企業に既に勤めている労働者は多くの仕事を課せられ、その労働者のうちで、過大な量の仕事を抱え込み、その仕事をこなすのに時間がかかった一部の人々が長時間労働者となって常態化したと考えられる。

2004年に行なわれた労働政策研究・研修機構の調査によると、2004年6月の正社員の総労働時間（実際に働いた労働時間の合計）の平均は198.9時間であった<sup>10)</sup>。所定労働時間を超

7) 総務省統計局 (2002b), 3-4ページ。

8) 総務省統計局 (2008b), 1ページ。

9) 大学生の就職率（各年3月卒業者のうち、就職者（就職進学者を含む）の占める割合）は2000年は55.8%、2001年は57.3%、2002年は56.9%、2003年は55.1%、2004年は55.8%であった。高校生の就職率は2000年は18.6%、2001年は18.4%、2002年は17.1%、2003年は16.6%、2004年は16.9%であった（文部科学省 (2007), 614-615ページ）。

10) 労働政策研究・研修機構 (2005), 142-143ページ。

えて働く原因をたずねると（13の選択肢から3つまでを選択）、「そもそも所定労働時間内では片づかない仕事量だから」をあげた人は、「超過労働時間（総労働時間のうち、所定労働時間を超えて働いた労働時間）50時間未満の人」で55.9%、「超過労働時間50時間以上の人」では79.8%であった。また、「最近の人員削減により、人手不足だから」をあげた人は、「超過労働時間50時間未満の人」で33.6%、「超過労働時間50時間以上の人」で37.3%であった<sup>11)</sup>。長時間労働をする労働者の約8割は過大な量の仕事を労働時間の長期化の原因として取り上げており、さらに、4割弱が人員削減による人手不足を労働時間の長期化の原因として取り上げ、人員削減による労働者へのしわ寄せを訴えている。

2章でみたように、長時間労働者に関して2005年は転換点の年だった。2005年以降長時間労働者の比率が連続して低下した。これは2005年以降雇用情勢が改善し<sup>12)</sup>、雇用者総数が連続して大幅に増加したからである<sup>13)</sup>。表2-1をみると、雇用者総数は2005年以降連続して大幅に増加している<sup>14)</sup>。また、2005年以降企業の新卒採用も回復した<sup>15)</sup>。2005年以降企業が雇用者総数を連続して大幅に増加させたことから、企業の人員配置にゆとりが出てきて、労働者一人当りの仕事量が減少し、長時間労働者の比率は連続して低下していった。

次に製造業に注目して、労働時間の推移の原因を考察する。製造業においても、短時間労働者の比率の上昇の原因は非正規雇用者の比率の上昇である。2000年8月の「役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員（パート・アルバイト、派遣社員等）」の比率は

11) 労働政策研究・研修機構（2005）、2ページ、45ページ。

12) 有効求人倍率は2000年度は0.60、2001年度は0.54、2002年度は0.54、2003年度は0.66、2004年度は0.83、2005年度は0.94、2006年度は1.02、2007年度は0.97であった（厚生労働省職業安定局（2005）、162ページ、厚生労働省職業安定局（2008）、190ページ）。

13) 2005年以降雇用者総数が連続して大幅に増加したのは、2004年度以降全産業の営業利益が大幅に増加した後で高い水準で推移し、全産業の総資本営業利益率（（営業利益／総資本（期首・期末平均）×100）も急上昇した後で高い比率で推移したことによると考えられる。全産業の営業利益は2000年度37.7兆円、2001年度29.6兆円、2002年度32.0兆円、2003年度36.7兆円、2004年度43.6兆円、2005年度47.7兆円、2006年度49.3兆円、2007年度49.5兆円であった。全産業の総資本営業利益率は2000年度2.9%、2001年度2.4%、2002年度2.6%、2003年度3.0%、2004年度3.4%、2005年度3.6%、2006年度3.6%、2007年度3.7%であった（財務省財務総合政策研究所（2008）、18ページ、24ページ）。営業利益の大幅な増加とその後の高い水準での推移と総資本営業利益率の急上昇とその後の高い比率での推移を確認してから、企業は雇用を増加したと考えられる。

14) 雇用者総数に関しては、2003年も前年より増加し、2004年も前年より増加しているが、大幅な増加ではなかったことから、長時間労働者の比率は低下しなかったと考えられる。この点に関しては分析を深める必要がある。

15) 大学生の就職率は2005年は59.7%、2006年は63.7%、2007年は67.6%であった。高校生の就職率は2005年は17.4%、2006年は18.0%、2007年は18.5%であった（文部科学省（2007）、614-615ページ）。

18.6%であった<sup>16)</sup>。その後、非正規雇用者の比率は上昇傾向であった。2007年の「雇用者(役員を除く)」に占める「非正規の職員・従業員(パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他)」の比率は22.0%であった<sup>17)</sup>。製造業でも企業はコスト削減の一環として非正規雇用者の採用を増やしていったが、労働時間の短い非正規雇用者の比率の上昇は短時間労働者の比率の上昇となった。

製造業においては、2000年から2005年まで「週49時間から週59時間の雇用者」の比率は上昇傾向であり、また、「週60時間以上の雇用者」の比率は10%前後で、ほぼ一定の比率を保っていた。これは製造業における2000年から2005年までの企業の雇用削減が原因であった。表2-2をみると、製造業雇用者総数は2000年1192万人で、その後も2005年まで雇用者総数は連続して減少した。製造業企業は雇用を削減してコストを大幅に削減した。そのために、製造業企業に既に勤めている労働者は多くの仕事を課せられ、その労働者のうちで、過大な量の仕事を抱え込み、その仕事をこなすのに時間がかかった一部の人々が長時間労働者となって常態化したと考えられる。

また、2章でみたように、製造業の長時間労働者に関しては2006年が転換点の年だった。製造業では2006年以降長時間労働者である「週49時間から週59時間の雇用者」と「週60時間以上の雇用者」の比率が連続して低下した。これは2006年以降製造業における雇用情勢が改善し、雇用者総数が連続して増加したからである<sup>18)</sup>。表2-2をみると、製造業雇用者総数は2006年以降連続して増加している、特に2006年は大幅に増加している。2006年以降製造業企業が雇用者総数を連続して増加させたことから、製造業企業の人員配置にゆとりが出てきて、製造業労働者一人当たりの仕事量が減少し、製造業の長時間労働者の比率が連続して低下した。しかし、ここで注意したい点がある。製造業の「週49時間から週59時間の雇用者」の比率は2000年は17.9%で、2007年は18.3%である。製造業の「週49時間から週59時間の雇用者」の比率は2007年において2000年の水準にまで改善してはいない。これは、製造業の雇用者総数が2000年は1192万人で、2007年は1078万人であり、製造業の雇用者総数が2007年において2000年の水準にまでは回復していないことが原因である。2006年以降の製造業の雇用者

16) 総務省統計局(2002b), 3-4ページ。

17) 総務省統計局(2008b), 5ページ。

18) 製造業における営業利益と総資本営業利益率の推移をみても。製造業の営業利益は2000年度16.0兆円, 2001年度10.3兆円, 2002年度12.2兆円, 2003年度14.9兆円, 2004年度18.4兆円, 2005年度19.5兆円, 2006年度21.0兆円, 2007年度21.4兆円であった。製造業の総資本営業利益率は2000年度3.9%, 2001年度2.5%, 2002年度3.1%, 2003年度3.8%, 2004年度4.7%, 2005年度4.8%, 2006年度4.9%, 2007年度4.8%であった(財務省財務総合政策研究所(2008), 18ページ, 24ページ)。製造業においては、営業利益の大幅な増加とその後の高い水準での推移と総資本営業利益率の急上昇とその後の高い比率での推移をじっくりみても、企業は雇用を増加したと考えられる。

総数の連続した増加は「週49時間から週59時間の雇用者」の比率を低下する力としては不十分であった。

#### 4. 2000年代の日本企業の経営戦略としての「国際水準での効率化」

前章では、2000年代の短時間労働者の比率の上昇の原因として非正規雇用者の比率の上昇を指摘した。また、2000年代前半における長時間労働者の比率がほぼ一定であった原因として、2000年代前半における企業の雇用の抑制を指摘した。非正規雇用者の比率が上昇し、雇用が抑制されていた時期、企業の経営戦略はどうであったか。本章では、2000年代の日本企業の経営戦略をみている。なお、本稿では経営戦略をミルズの動機論に基づいてみていく<sup>19)</sup>。ミルズは動機に関して次のように論じている。

「母親は、子供に『それをしてはいけません。それは欲ばりというものですよ』といて、統制する。子供は、何をなすべきかを学ぶだけでなく、指示された行為を促進し非難される行為を抑止するような標準化された動機をも、与えられるのである」<sup>20)</sup>。

「社会的行為の納得できる根拠とみなされる動機によって、人びとは自分たちの個人的行為を変えたり、思いとどまったり、あるいはいっそう力を入れたりする」<sup>21)</sup>。

動機を行為の納得できる根拠、行為を促進したり抑止したりするものとしてミルズはとらえた<sup>22)</sup>。ミルズの論じた動機を経営戦略に置き換えて考察すると次のようになる。経営戦略は経営の納得できる方策である。経営戦略は企業にとって経営に対して企業自身を納得させるものであり、また、企業にとって望ましいものとみなされることから、経営戦略は経営を促進する。ミルズは動機を個人に内在する行動の動因としてとらえず、動機を社会的に付与される語彙としてとらえて言説論的に考察したが、本稿でも経営戦略を語彙としてとらえて言説論的に考察する。以下では、日本企業が持つ経営戦略を代表するものと考えられる日本の経済団体の首脳の発言をみていく。

「利益と効率性を重視する米国流経営は、日本企業が一度は通らなくてはならない洗礼だ。だがどの企業も米企業のコピーになる必要は全くない。効率と雇用・社会的公正の引っ張り合いのなかで企業がどうバランスを取るか、混とんのなかで色々なパターンが出て、2000年

19) ミルズの動機論自体はウェーバーの動機の定義に基づいている。

「『動機』とは、行為者自身や観察者が或る行動の当然の理由と考えるような意味連関を指す」(Weber (1921), 訳書, 19ページ)。

20) Mills (1940), 訳書, 350ページ。

21) Gerth and Mills (1953), 訳書, 132ページ。

22) ミルズの動機論に関しては、次の論考を参照。井上 (1977), 199-221ページ。井上 (1997)。西川 (1991)。Campbell (1996)。伊奈 (2010)。



から最初の四半世紀が終わったところに新しいモデルが見えてくる」(経済同友会代表幹事)<sup>23)</sup>。

「日本企業の収益率は低く、生産性を高めて収益率を国際水準にまで引き上げる必要がある。設備にはある程度手をつけたが、雇用にも手をつけないといけないだろう。日本では雇用は企業の社会的責任だという認識が強く、米国みたいに簡単にレイオフ(一時解雇)はできない。しかし、企業にとって必要なことをできるようにするのは重要なことだ。労働市場の整備は欠かせない」(経済同友会代表幹事)<sup>24)</sup>。

「定昇自体はあってもいい。しかし(ある年齢になれば一定の賃金水準になる)賃金カーブについては見直しが出る可能性がある。会社によっては賃下げするところも出てくる。国際的にみて日本の人件費は高い。今後、業績が回復しても給与は上げるべきではない」(日経連会長)<sup>25)</sup>。

「日本の賃金が非常に高く、何とかしないと国際競争力で負けてしまう。総人件費をできれば下げたいというのは(成果主義導入の)ひとつの要素」(日本経団連会長)<sup>26)</sup>。

「雇用統計は少しずつ改善しているが、賃金情勢は当面厳しいだろう。日本企業の収益力はグローバル競争の中で優れているとはまだいえない。経営者は気を緩めるわけにはいかない」(経済同友会副代表幹事)<sup>27)</sup>。

「『ユニクロ』を展開するファーストリテイリングは効率的なサプライチェーンを構築し、従来なかった価値を消費者に届けている。新たな事業モデルをつくったり、ノウハウを蓄積するのも立派なイノベーションだ」(日本経団連会長)<sup>28)</sup>。

「一番大事なのは、日本国内への投資が有利になる仕組みを作り、新事業に挑戦するベンチャー企業を育て、雇用のパイを広げることだ。生産性が高く国際競争力もある仕事に人々が移ることで給与も上がる。魅力ある職場がたくさんできれば、給料が安く長時間労働を強いられる会社に社員は集まらなくなる。根本原因を解決せずに対症療法だけ議論すると、企業が競争力を失って雇用の場が減るだけだ」(経済同友会代表幹事)<sup>29)</sup>。

2000年代の日本の経済団体の首脳の発言には「効率的な経営」、「生産性の向上」、「収益力の向上」、「高い人件費の是正」といった効率化(最小の費用によって最大の効果を目指すこ

23) 2000年1月1日『日本経済新聞』朝刊9面。

24) 2001年1月6日『日本経済新聞』朝刊5面。

25) 2002年2月16日『日本経済新聞』朝刊11面。

26) 2004年2月10日『日本経済新聞』朝刊5面。

27) 2004年2月24日『日本経済新聞』朝刊5面。

28) 2006年5月29日『日本経済新聞』朝刊1面。

29) 2007年1月5日『日本経済新聞』朝刊5面。

と)を表わす言葉が含まれている。さらに、これらの言葉は「国際性」(アメリカを参照することを含む)との関連で用いられている。「国際水準での効率化」が2000年代の日本企業の経営戦略であった。2000年代、「国際水準での効率化」が日本企業の経営戦略であったことは、徹底的な効率化にこだわって無駄を排除していく国際的な企業であるトヨタの経営が日本企業の経営の模範であったことからもうかがわれる。「国際水準での効率化」という2000年代の日本企業の経営戦略は、非正規雇用者の採用の増加を推し進めた。非正規雇用者は人件費というコストが少なくて済み、企業にとっては都合のよい労働者であった<sup>30)</sup>。また、「国際水準での効率化」という2000年代の日本企業の経営戦略は、2000年代前半における企業の雇用の抑制を推し進めた。企業は大量の人件費がかからぬように雇いを抑制した。企業の雇用が連続して大幅に増加したのは、雇用情勢が改善した2005年以降であった<sup>31)</sup>。

##### 5. 2000年代の日本企業が持っていたイデオロギーとしての効率至上主義

前章でみたように、2000年代の日本企業の経営戦略として「国際水準での効率化」があげられる。そして、「国際水準での効率化」という2000年代の日本企業の経営戦略のよりどころとして2000年代の日本企業が持っていた効率至上主義というイデオロギーがあげられる。マルクスのイデオロギー論を発展させたアルチュセールのイデオロギー論<sup>32)</sup>とイーグルトンのイデオロギー論<sup>33)</sup>を参考にして筆者はイデオロギーを次のように定義する<sup>34)</sup>。

〈イデオロギーは、人間が自らの実在条件との関係をどのように生きるかというその方法を「地図」という形で表明する行為遂行的言説(何かことをなす言語行為)である〉

イデオロギーは、どのように生きるかというその方法を表明し、個人が自分の生きる道を探し出せるような「地図」を提供する。この「地図」は「このように生きていこう」という生きるうえでの動機のうちよりどころとなる。企業においては、この「地図」は「このように経営していこう」という経営戦略のうちよりどころとなる。さらに、イデオロギーは呪い、説得、祝福等と同じように、行為遂行的言説(何かことをなす言語行為)に属する。イデオロギーは個人を現実における具体的な行為へ駆りたてるという側面を持ち、イデオロギーは行為の動機のうちよりどころとなる。企業においてはイデオロギーは現実における具体的な経営へ駆り

30) 大沢と金は、日本と韓国における非正規労働者の増加の要因分析を行い、非正規労働者の増加の長期トレンドの主要因は、経済のグローバル化により、より柔軟に活用できる労働者の需要が高まったことや、コスト削減のプレッシャーが強まったという需要要因にあるとしている(大沢・金(2010))。

31) ただし、2005年以降も企業は慎重な態度を崩さず、非正規雇用者の採用の増加を続けた。

32) Althusser (1965), 訳書, 415ページ。

33) Eagleton (1990), 訳書, 136-137ページ。Eagleton (1991), 訳書, 56-57ページ, 315ページ。

34) アルチュセールとイーグルトンのイデオロギー論に関しては、次の拙稿を参照。前島(2007)。

たてるといふ側面を持ち、経営戦略のよりどころとなる。

また、イーグルトンはイデオロギーの特徴として、①統一化（イデオロギーを信奉する集団や階級を一つにまとめること）、②行動志向性（観念の信奉者たちに目標、動機、規範、命令を授けること）、③合理化（批判の対象になりそうな社会的行為に対してもっともらしい説明なり正当な理由を提示しようとする試み）、④正統化（支配階級が従属階級の側に権威の所在が支配階級の側にあることを暗黙の内に認めさせるプロセス）、⑤普遍化（価値や利害が、本当は、ある特定の場所や特定の時代に固有のものにすぎないのに、それらを人々全体の永遠の価値や利害にみせかけること）、⑥自然化（イデオロギーが、その信念を自然なもの、自明なものともみせかけること、社会の「常識」と一致させ、それ以外の信念を想像できないようにさせること）をあげている<sup>35)</sup>。イデオロギーは行動志向性という特徴を持っており、人間の頭の中や本の中だけに留まらず、人間に動機を授け、その動機が人間の行為を促進する。企業においてはイデオロギーは経営戦略を授け、その経営戦略が経営を促進する。

4章でみた2000年代の日本の経済団体の首脳の発言をまとめて一つの文にすれば、「国際競争という経済環境では効率化を行なう企業が絶対生き残る」という行為遂行的言説になる。2000年代の日本企業は効率至上主義というイデオロギーを持っていた。ウェーバーの合理化論<sup>36)</sup>と、ウェーバーの合理化論を現代社会に適用させたリッツアのマクドナルド化論<sup>37)</sup>を参考にして筆者は効率至上主義を次のように定義する。

〈効率至上主義とは、高い効率性に至上の価値をおくイデオロギーである〉

2000年代以前においても、効率性は不況期や円高期の日本企業において求められた。しかし、「グローバル化」が金科玉条とみなされた2000年代においては、国際競争が経営者を含めた日本人の切迫感をかき立て、高い効率性が国際性との関連で求められた。高い効率性が日本企業が国際競争という経済環境で生き残るためには急務で絶対に必要なことであると露骨に声高に主張され、至上の価値が置かれたのである<sup>38)</sup>。効率至上主義というイデオロギー

35) Eagleton (1991), 訳書, 107-142ページ。

36) ウェーバーの定義した目的合理的行為には目的達成のための効率的な手段の選択という要素がみられる (Weber (1921), 訳書, 39ページ, 41ページ)。また、ウェーバーの考察したカルヴィニズムにおける奢侈の禁欲による蓄積は近代における効率化の進展の胚胎となったものである (Weber ([1904-5] 1920))。

37) リッツアによれば、マクドナルド化とはファストフード・レストランの諸原理がアメリカ社会のみならず世界の国々の、ますます多くの部門で優勢を占めるようになる過程である。マクドナルド化の次元には効率性、計算可能性、予測可能性、制御があげられる (Ritzer ([1993] 1996), 訳書, 17-18ページ, 30-35ページ)。なお、マルクーゼもウェーバーの合理化論のうちに効率性、計算可能性、制御を見出している (Marcuse (1965), 訳書, 153-189ページ)。

の持つ説得力はあまりにも大きかった。その大きさは効率至上主義の自明視をもたらし、効率至上主義以外の言説（経営家族主義等）は聞かれなくなった<sup>39)</sup>。先ほどみたように、イーグルトンはイデオロギーの特徴として普遍化と自然化をあげている。イデオロギーは自らを「普遍的なもの」、「自然なもの」、「当然のこと」として、それ以外のオルタナティブな言説を排除しようとする特徴を持つ。2000年代の日本企業において、効率至上主義は自明視されていた<sup>40)</sup>。つまり、イデオロギーの特徴である普遍化と自然化が極大化されていた<sup>41)</sup>。そして、効率至上主義をよりどころとする「国際水準での効率化」という経営戦略も、その納得度や望ましさが極大化され<sup>42)</sup>、「国際水準での効率化」という経営戦略は非正規雇用の採用の増加を強力に推し進めた。また、「国際水準での効率化」という経営戦略は2000年代前半における企業の雇用の抑制を強力に推し進めた。

---

38) 効率至上主義は1990年代に胎動した。バブル期の雇用や投資の急拡大への反省と、韓国等 NIEs の製造業者の世界市場への進出や IT 企業を代表例とするスリム化したアメリカ企業の成長から、日本企業は効率性を改めて重視するようになった。しかし、効率至上主義が本格化するのは2000年代になってからである。1997年アジア通貨危機からの韓国の製造業者の急速な復活と中国の製造業者の積極的な世界市場進出は日本企業の切迫感をかき立て、高い効率性が至上の価値として追求されるようになった。

39) イーグルトンによれば、資本主義システムの新たな攻撃姿勢は、攻撃姿勢の大部分がそうであるように、深い不安から生じた。強度を増した国際競争は利益率を押し下げ、投資の源を干上がらせ、成長率を下げるようになった。社会民主主義でさえ今や高くつく政治的オプションと化した (Eagleton (2011), 訳書, 13ページ)。効率至上主義の深層にも国際競争に対する深い不安や切迫感が存在する。また、社会民主主義が定着しなかった日本では、社会民主主義の代わりに経営家族主義が高くつくものとみなされ、経営家族主義という言説は消えていった。

40) ウェーバーが論じたように、合理化（効率化）された官僚制や、合理性（効率性）を重視するエートスは資本主義と親和性を持っている。効率性重視は資本主義の成立以来ある。しかし、高い効率性に至上の価値を置くイデオロギーである効率至上主義は、日本において2000年代に本格的に現れたものである。日本では1990年代まで、企業を人々との情緒的な繋がりも存在する領域とみなす言説があった。しかし、2000年代、このような言説は日本特有の過去の遺物として退けられた。高い効率性は至高の価値があるものとして崇拜され、人々との情緒的な繋がりを表す温情や温情を基本的要素とする経営家族主義は消えていった。日本企業は高い効率性に反する言動を徹底的に排除した。そして、このような状況を経営者を含めた日本人は「当然のこと」として受け入れた。

41) 効率至上主義以外のオルタナティブを考えてみる。ごく低い利潤率を受け入れれば、効率性の低い企業でも存続する可能性はある。効率至上主義が社会的非難を受ける現象（非正規雇用の採用の増加、雇用の抑制、長時間労働、後述する消費の伸び悩み）をもたらしたことを考慮すれば、ごく低い利潤率の受け入れも妥当性を持つ。

42) 「国際水準での効率化」という経営戦略は国際競争からは比較的遠い非製造業でも企業自身を納得させるものであり、望ましいものとされた。

## 6. 2000年代の日本の経済環境

本章では、2000年代の日本企業が直面した実在条件である2000年代の日本の経済環境を考察する。2000年代に日本企業が持っていたイデオロギーである効率至上主義は、2000年代の日本の経済環境によってもたらされたものである。本稿では、ブレナーの第二次世界大戦後の先進資本主義諸国の経済分析に基づき<sup>43)</sup>、2000年代の日本の経済環境を考察していく。

なお、ブレナーの分析を図式化すると次のようになる。「世界的な生産規模拡大（コストが相対的に低い後発国製造業者の世界市場への進出と、コストは相対的に高いが大量の支払い済みの固定資本と占有権のある資産を持つ先発国製造業者の世界市場からの退出の拒否）→世界的な過剰生産→国際競争の激化→価格低下→利潤率低下」<sup>44)</sup>。

ブレナーの分析に関しては多くの論考がある<sup>45)</sup>。本稿との関連では、デュメニルとグリック、レヴィの論文<sup>46)</sup>が重要である。ブレナーの分析に対してデュメニルたちはその分析が表層的であることを批判している。ブレナーの分析は需給関係重視、価格重視であり<sup>47)</sup>、デュメニルたちがいうように表層的である点是否定しがたい。しかし、企業は需給関係や価格の動向を意識し、それらに基づいて経営を行なうので、ブレナーの分析は本稿のような経営戦略や企業が持つイデオロギーを考察する場合には重要である。

---

43) Brenner (1998)。Brenner (2002)。Brenner (2004)。Brenner (2008)。

なお、ブレナーはレギュレーション理論批判の論文も発表している (Brenner and Glick (1991))。

44) 例えば、ブレナーは1970年代の先進資本主義国の製造業者に関して次のように論じている。

支払い済みの大量の固定資本を所有しているので、たとえ自分たちの総資本に対する利潤率が低下したとしても、賃金や原材料および中間財の追加支出に対して引き続き少なくとも平均利潤率を獲得することができる限り、製造業者は引き続き自分の分野でやっつけようとする強い動機を持つ。また、製造業者は他の産業に移転することのできない「占有権のある」資産（納入業者や顧客との間で長年築き上げてきた関係、長年にわたって積み上げてきた技術的知識）も大量に保有していた。従って、利潤率を最大化するために製造業者が切望したのは自分たちの産業分野への投資を強化することで技術革新を加速させることだった (Brenner (2002), 訳書, 52-53ページ)。

45) Duménil and Lévy (1999)。Crotty (1999)。宮崎 (2001)。Zacharias (2002)。Duménil and Lévy (2002)。柴田 (2003)。石倉 (2005)。伊藤 (2009), 129-131ページ。

海外の論考においては、論考の筆者自身の持つ理論によるブレナーの分析に対する批判や、論考の筆者自身の持つ理論とブレナーの分析との結合という傾向がみられる。

46) Duménil, Glick and Lévy (2001)。

47) 需給関係重視、価格重視という点ではブレナーの分析とバランとスウィージーの考察は共通する。バランとスウィージーは、過剰生産と価格低下を回避するための独占資本による生産抑制を考察した (Baran and Sweezy (1966))。ただし、ブレナー自身はバランとスウィージーの考察に対して批判的である (Brenner (1998), pp.49-50)。なお、ムーズリーも両者の共通性を指摘している (Moseley (1999))。

2000年代の日本の経済環境を考察していく。2000年代韓国や中国等後発国の製造業者が積極的に世界市場に進出した<sup>48)</sup>。このことは世界的な生産規模拡大を意味する<sup>49)</sup>。世界的な生産規模拡大は世界的な過剰生産傾向を生み出す。世界的な過剰生産傾向は製造業者間の国際競争を激化させる。国際競争の激化は価格低下傾向、利潤率低下圧力という経済状況をもたらす<sup>50)</sup>。このような2000年代の日本の経済環境に対して、日本企業は効率至上主義というイデオロギーを持っていた。日本企業は「国際競争という経済環境では効率化を行なう企業が絶対生き残る」という行為遂行的言説を持っていた。また、効率至上主義をよりどころとした「国際水準での効率化」という経営戦略を持っていた。そして、「国際水準での効率化」という経営戦略は非正規雇用者の採用の増加、雇用の抑制といったコスト削減を強力に促進した。また、「国際水準での効率化」という経営戦略は人件費の根幹である正規雇用者の賃金にまで適用され、正規雇用者の賃金の抑制といったコスト削減を強力に促進した。

コスト削減によって製造業従業員の賃金は低下した。製造業の従業員給与と従業員賞与の合計は2000年度51.3兆円だったのが、2007年度には45.8兆円になった<sup>51)</sup>。賃金の低下によって日本の製造業は国際的な価格競争力を維持した。円ベースの輸出物価指数は2005年平均を100とすると2000年度は102.5、2007年度は103.8であった<sup>52)</sup>。日本の製造業は国際的な価格競争力を維持して、当時好況だったアメリカへの輸出（中間国経由を含む）を増加させた。

---

48) 韓国の鉱工業生産指数（製造業）は2000年を100とすると2007年は156.5だった（総務省統計研修所（2009），141ページ）。経済活動別国内総生産の実質成長率をみると、中国の鉱工業の実質成長率は2001年8.5%、2002年10.0%、2003年12.8%、2004年11.5%であった。経済活動別国内総付加価値の実質成長率（経済活動別国内総生産の実質成長率から表題を変更）をみると、中国の鉱工業の実質成長率は2005年11.6%、2006年10.0%、2007年11.8%であった（総務省統計研修所（2007），85ページ、総務省統計研修所（2008），87ページ、総務省統計研修所（2009），88ページ）。

49) 世界的な生産規模拡大は19世紀後半の資本主義においてもみられたが、2000年代とは質が異なっている。19世紀後半はイギリスやフランス、アメリカ、ドイツといった帝国主義国の工業生産の拡大と、植民地の原材料生産の拡大であった。工業製品に関する競争が行なわれたのは帝国主義国間であった。2000年代においては、アメリカや日本、ドイツ、フランスといった先発国も、韓国や中国、台湾といった後発国も工業生産を行ない、工業生産の規模が拡大した。これらの国同士で工業製品に関する競争が行なわれた。工業生産国＝競争参加国が19世紀後半よりも2000年代の方が多くなっている。

50) なお、中国をはじめとしたBRICsの工業化等による産業グローバリゼーションは労働力の供給制約と賃金上昇圧力の大幅な緩和を生み出したと柴垣は論じている（柴垣（2008））。製造業における世界的な生産規模拡大を重視するブレナーは賃金上昇による利潤圧縮説を批判している（Brenner（1998），pp.10-24）。「グローバル化した」といわれる製造業に注目すれば、賃金上昇による利潤圧縮説からは遠のくことになるのだろう。

51) 財務省財務総合政策研究所（2008），21ページ。

52) 日本銀行調査統計局（2009），7ページ。

実質での財貨の輸出は2000年度49.5兆円から2007年度79.4兆円となった<sup>53)</sup>。また、製造業の利潤も増加した。製造業の営業利益は2000年度16.0兆円から2007年度21.4兆円となり、製造業の総資本営業利益率（(営業利益/総資本（期首・期末平均））×100）は2000年度3.9%から2007年度4.8%になった<sup>54)</sup>。非製造業でもコスト削減が行なわれ、従業員の賃金が伸び悩んだ。非製造業の従業員給与と従業員賞与の合計は2000年度95.4兆円で、2007年度は101.3兆円であった<sup>55)</sup>。非製造業の利潤も増加した。非製造業の営業利益は2000年度21.7兆円から2007年度28.1兆円となり、非製造業の総資本営業利益率は2000年度2.4%から2007年度3.1%になった<sup>56)</sup>。製造業従業員の賃金の低下と非製造業従業員の賃金の伸び悩みは消費の伸び悩みを招いた。実質家計最終消費支出は2000年度278.5兆円で、2007年度は304.3兆円であった<sup>57)</sup>。輸出の増加と利潤の上昇というプラスの経済効果は消費の伸び悩みというマイナスの経済効果によって相殺され、2000年代の日本経済は停滞の時期となった<sup>58)</sup>。

以上の考察と、2章と3章でみた製造業における2000年代の労働時間の推移とその原因の考察を関連させてみる。労働時間に関してみると、非農林業では長時間労働者（「週49時間から週59時間の雇用者」, 「週60時間以上の雇用者」）の比率が連続して低下する転換点が2005年だったのに対して、製造業では長時間労働者の比率が連続して低下する転換点が2006

53) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2011），58-59ページ。2000年代の外需依存に関する次の論考も参照。佐藤秀夫（2008）。鶴田（2009），239-272ページ。村上（2011）。

54) 財務省財務総合政策研究所（2008），18ページ，24ページ。なお、ブレナーは利潤率を次のように定義している。

「利潤率（ $r$ ）とはつねに純利潤率を指すが、それは純資本ストックに対する純利潤と定義されるのが普通である。純利潤＝純付加価値－（報酬と間接事業税の合計）である。ここで純付加価値は、粗付加価値から減価償却あるいは資本減耗を引いたものに等しい」（Brenner（2002），訳書，398ページ）。

また、秋保は1970年から2007年までの日本の利潤率（剰余価値/固定不変資本ストック+流動不変資本ストック+可変資本ストック）の推移を考察している。秋保は、1990年代半ば以降、利潤率が大幅な低落に至ってこなかったのは剰余価値率の上昇（特に労賃等の可変資本の大幅な減少）によるところが大きいとしている（秋保（2010b））。さらに、秋保の次の論文も参照（秋保（2011））。

55) 財務省財務総合政策研究所（2008），22ページ。

56) 財務省財務総合政策研究所（2008），20ページ，26ページ。

57) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2011），58-59ページ。

58) 実質国内総生産の対前年度増加率は2000年度2.6%，2001年度-0.8%，2002年度1.1%，2003年度2.1%，2004年度2.0%，2005年度2.3%，2006年度2.3%，2007年度1.8%であった（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2011），62-63ページ）。

なお、佐藤拓也は2000年代の日本経済の停滞を投資抑制から考察していて、参考になる（佐藤拓也（2010a），佐藤拓也（2010b））。本稿では投資の動向に関する考察を行なう余裕がなかったが、別の機会に2000年代の投資の動向の考察を行ないたい。

年と1年遅れた。この遅れは、雇用の抑制というコスト削減の緩和が非農林業に比べて製造業では遅れたことに由来する。非農林業では2005年以降雇用者総数が連続して大幅に増加したのに対して、製造業では2006年以降雇用者総数が連続して増加するようになった。また、2006年以降の製造業の雇用者総数の連続した増加は「週49時間から週59時間の雇用者」の比率を低下する力としては不十分であった。このことは、雇用の抑制というコスト削減の緩和が製造業では不十分であったことを示す。賃金に関してみると、コスト削減によって非製造業従業員の賃金は伸び悩んだのに対して、コスト削減によって製造業従業員の賃金は低下した。労働時間と賃金において製造業と非製造業を比較すると<sup>59)</sup>、効率至上主義をよりどころとした「国際水準での効率化」という経営戦略は製造業においてコスト削減をより強力に促進したことがわかる。非製造業に比べて国際競争により近い製造業において、「国際水準での効率化」という経営戦略はコスト削減をより強力に促進したのである<sup>60)</sup>。

なお、世界的な生産規模拡大、世界的な過剰生産傾向、国際競争の激化の時代において企業が持つ効率至上主義は悪循環をもたらした。企業は効率至上主義を自明視し、「国際競争という経済環境では効率化を行なう企業が絶対生き残る」という行為遂行的言説に固執した。企業は過剰生産傾向で競争が激化した世界市場から退出せず効率至上主義の下にコスト削減を積極的に行い、世界市場に踏みとどまろうとした<sup>61)</sup>。従って、世界市場では供給者は減少せず、過剰生産傾向は維持されたまま激しい競争が続けられた。日本の国内消費の伸び悩みも世界的な過剰生産傾向に拍車をかけた。激しい競争は価格低下傾向、利潤率低下圧力という経済状況を存続させた。これに対して企業はまたも効率至上主義の下でコスト削減を積極的に行い、世界市場に踏みとどまろうとした。こうして悪循環が生じた。効率至上主義は、ブレナーの考察したところの「大量の支払い済みの固定資本」や「大量の占有権のあ

---

59) ただし、表2-1の非農林業には製造業が含まれるので、以下で論じる労働時間における製造業と非製造業の比較は厳密な比較ではない。

60) ブレナーは、製造業は国際競争の激化に対して傷を受けやすいこと(vulnerability)からマーケットアップは困難だが、非製造業は国際競争の圧力から効果的に免れていることから価格の引き上げが容易であると論じている(Brenner(1998), p.73)。

61) 2000年度の日本の製造業企業の合計は44万7441社で、2007年度の日本の製造業企業の合計は40万3780社であった。2000年代の日本では製造業企業が減少した。しかし、資本金別にみると、企業数が増加しているカテゴリーもある。それらを見てみる。2000年度の製造業では「資本金200万円未満」が4948社、「資本金5000万円以上1億円未満」が1万1321社、「資本金1億円以上10億円未満」が6825社、「資本金10億円以上」が2215社であった。2007年度の製造業では「資本金200万円未満」が6898社、「資本金5000万円以上1億円未満」が1万1829社、「資本金1億円以上10億円未満」が6922社、「資本金10億円以上」が2284社であった(財務省財務総合政策研究所(2001), 53ページ, 財務省財務総合政策研究所(2008), 49ページ)。日本の製造業において、世界市場により強く組み込まれている比較的規模が大きい企業は微増している。



る資産」<sup>62)</sup>と同じく、市場を通じた需給調節の機能不全をもたらし、経済の停滞をもたらした。

以上みてきたように、2000年代、効率至上主義をよりどころとした「国際水準での効率化」という経営戦略は非正規雇用者の採用の増加、雇用の抑制、正規雇用者の賃金の抑制といったコスト削減を強力に促進した。その結果、2000年代の日本経済は輸出が増加し、利潤も上昇したが、その一方、消費は伸び悩んだ<sup>63)</sup>。また、非正規雇用者の採用の増加は消費の伸び悩みというマイナスの経済効果をもたらし、さらに、格差社会という社会問題をももたらした。また、2000年代前半においては、雇用の抑制は雇用不安という社会問題をもたらした。さらに、雇用の抑制は長時間労働という社会問題をもたらした。

ところで、なぜ日本企業は消費の伸び悩みや格差社会、雇用不安、長時間労働をもたらしてまで効率至上主義を固持したのであろうか。効率至上主義の固持に関してはリッツアのマクドナルド化論が参考になる。マクドナルド化は合理性の持つ有利な点（様々な商品の利用可能性の増大等）を提供し、人々はその合理性にのめりこんでゆき、この執着によって人々はマクドナルド化の不利な点（食事をする場所の脱人間的環境への変化等）を無視し見落とすようになる<sup>64)</sup>。そして、マクドナルドそれ自体は、他のマクドナルド化システムと同じように、文化的なアイコンになった<sup>65)</sup>。2000年代、高い効率性の持つ有利な点である輸出の増加と利潤の上昇に日本企業はひかれて、日本企業は高い効率性にのめりこんでいった。その一方、日本企業は高い効率性の不利な点である消費の伸び悩みや格差社会、雇用不安、長時間労働を無視した。また、高い効率性の名の下に日本企業は、社会的非難を受ける現象である消費の伸び悩みや非正規雇用者の採用の増加、雇用不安、長時間労働を正当化したともいえ

62) なお、過剰生産の一因として「大量の占有権のある資産」を指摘するブレナーの分析は、日本企業によく当てはまる。日本企業の特徴は取引相手や顧客に対する関係の長期的な維持、技術的知識の長期的な蓄積であり、日本企業は占有権のある資産を大量に持っていた。このことが世界市場からの退出を拒否させ、過剰生産をもたらす一因になった。

63) なお、ここで、株主資本主義（株主の利益を最優先する経営、配当や株価の上昇のために積極的に努力する経営を重要視するイデオロギー）について触れておきたい。株主資本主義は先進資本主義国の金融中心経済への移行を表す特徴とされる。効率至上主義と株主資本主義は強い親和性を持つ。効率至上主義をよりどころとした「国際水準での効率化」という経営戦略はコスト削減を強力に促進し、利潤は上昇し、配当や株価も上昇し、株主の利益は増大する。また、企業が配当や株価の上昇のために高い効率性を追求する側面もある。ただし、先ほどみた2000年代の日本の経済団体の首脳の発言には株主資本主義的な言説はみられない。株主資本主義は、効率至上主義ほどには経営者を含めた日本人に「当然のこと」として受け入れられなかったと考えられる。「株主の利益」よりも「効率化による企業の生き残り」という言葉の方が説得力が大きかったと思われる。2000年代の日本における株主資本主義の受容に関しては今後考察を深めていきたい。

64) Ritzer ([1993] 1996), 訳書, 35-41ページ, 234ページ。

65) Ritzer (1998), 訳書, 329ページ。

る<sup>66)</sup>。さらに、高い効率性で成長するトヨタ等の「勝ち組」を「現在のグローバル化した経済でも強い日本企業」としてマスコミは喧伝した<sup>67)</sup>。「勝ち組」は国際競争の中で成長しようとする他の日本企業にとってアイコンとなった。その構図は、日本の輸出攻勢にアメリカが苦しんでいた1980年代にマクドナルドが「エクセレントカンパニー」とアメリカでみなされていた状況<sup>68)</sup>と類似していた。こうして、日本企業は効率至上主義を固持した。

## 7. ま と め

以上の考察をまとめる。本稿では、2000年代における日本の労働時間、効率至上主義と経済環境の関連を考察した。世界的な生産規模拡大、世界的な過剰生産傾向、国際競争の激化、価格低下傾向、利潤率低下圧力といった2000年代の日本の経済環境に対して、2000年代の日本企業は効率至上主義というイデオロギーを持っていた。また、日本企業は効率至上主義をよりどころとした「国際水準での効率化」という経営戦略を持っていた。そして、2000年代「国際水準での効率化」という経営戦略は非正規雇用の採用の増加を強力に推し進めた。非正規雇用の比率の上昇は短時間労働者の比率の上昇となった。また、2000年代前半においては「国際水準での効率化」という経営戦略は雇用の抑制を強力に推し進めた。雇用の抑制によって、企業に既に勤めている労働者は多くの仕事を課せられ、その労働者のうちで、過大な量の仕事を抱え込み、その仕事をこなすのに時間がかかった一部の人々が長時間労働者となって常態化した。

本稿では、効率至上主義、「国際水準での効率化」という経営戦略、需給関係、価格、営業利益といった表層の部分、顕在的な部分を考察した。これに対して、価値<sup>69)</sup>、剰余価値

66) 正当化とはイーグルトンのいうところの合理化のことである。正当化に関しては、次の拙稿を参照。前島(1999)。

67) リッツァによれば、合理化されたファストフード・レストラン等の新しい消費手段は空想的なものを排除し、脱魔術化をもたらす。従って、新しい消費手段はスペクタクルの創出によって再魔術化し、人々を魅了しようとする(Ritzer ([1999] 2005), 訳書, 164-174ページ)。効率至上主義もその冷淡さによって脱魔術化をもたらすが、マスコミは「強い日本企業」というナショナリズム的な喧伝によって再魔術化し、人々を魅了しようとした。ナショナリズムは日本の資本家階級の指導理念であると渡辺は考察している(渡辺(2004), 170ページ)。しかし、マスコミの行なうナショナリズム的な喧伝にも注意したい。

また、リッツァによれば、マクドナルド化は無(特有な実質的内容を相対的に欠いており、概して中央で構想され、管理される社会形態)の状態の世界的拡散をもたらす(Ritzer(2004), 訳書, 4ページ, 145ページ)。効率性は数値的なもの、形式的なものであることから、効率至上主義も無をもたらす。数値のみを追いかけた後の空虚である。この無をマスコミは「強い日本企業」という特有な実質的内容によって埋めようとした。

68) Peters and Waterman(1982), 訳書, 31-69ページ。

69) 価値に関しては、次の論考が参考になる。米田(2000)。東(2000)。

率<sup>70)</sup>、利潤率<sup>71)</sup>といった深層の部分、潜在的な部分の考察も、表層の部分や顕在的な部分の考察ではみえないことをみつけるという点で重要である。深層の部分や潜在的な部分の考察を本稿のような論考の中にかに組み込むか。このことを今後の課題としたい。

### 参考文献

- 秋保親成 (2010a) 「マルクスの諸概念に基づく実証分析の方法」(『経済学論纂』中央大学 第50巻第3・4号)。
- (2010b) 「日本資本主義の蓄積構造」一井昭編『グローバル資本主義の構造分析』(中央大学経済研究所研究叢書49) 中央大学出版部。
- (2011) 「理論的諸概念に基づく利潤率の計測と分析」(『経済学論纂』中央大学 第51巻第5・6号)。
- 東浩一郎 (2000) 「欧米価値論論争の現状」中央大学経済研究所編『現代資本主義と労働価値論』(中央大学経済研究所研究叢書34) 中央大学出版部。
- (2006) 「欧米マルクス学派の実証分析にかんする一考察」(『東京立正短期大学紀要』第34号)。
- (2007) 「1980年～2005年の利潤率の傾向とその要因」(『東京立正短期大学紀要』第35号)。
- 東浩一郎・佐藤拓也 (2009) 「マルクスの諸概念を組み込んだ利潤率計測と現代資本主義」(『経済学論纂』中央大学 第49巻第5・6号)。
- 石倉雅男 (2005) 「世界経済の長期下降への政治経済学アプローチ」(『一橋大学研究年報 経済学研究』47)。
- 泉弘志 (1992) 『剰余価値率の実証研究』法律文化社。
- 伊藤誠 (2009) 『サブプライムから世界恐慌へ』青土社。
- 伊奈正人 (2010) 「動機の語彙論と知識社会学」(『東京女子大学社会学会紀要』第38号)。
- 井上俊 (1977) 『遊びの社会学』世界思想社。
- (1997) 「動機と物語」井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉編『現代社会の社会学』(岩波講座現代社会学第1巻) 岩波書店。
- 大沢真知子・金明中 (2010) 「経済のグローバル化にともなう労働力の非正規化の要因と政府の対応の日韓比較」(『日本労働研究雑誌』第595号)。
- 厚生労働省職業安定局 (2005) 『労働市場年報 平成16年度』。
- (2008) 『労働市場年報 平成19年度』。
- 財務省財務総合政策研究所編 (2001) 『財政金融統計月報第592号 法人企業統計年報特集(平成12年度)』。
- (2008) 『財政金融統計月報第677号 法人企業統計年報特集(平成19年度)』。
- 佐藤拓也 (2006) 「利潤率低下と生産的労働、資本の生産性」(『中央大学経済研究所年報』第37号)。
- (2010a) 「2008年世界経済危機と現代資本主義の性格」一井昭編『グローバル資本主義の構造分析』(中央大学経済研究所研究叢書49) 中央大学出版部。
- (2010b) 「2008年経済危機に至る現代日本資本主義の停滞基調」(『中央大学経済研究所年報』第

70) 剰余価値率に関しては、次の論考が参考になる。泉 (1992)。深澤 (2005)。

71) 利潤率に関しては、次の論考が参考になる。東 (2006)。東 (2007)。佐藤拓也 (2006)。東・佐藤拓也 (2009)。秋保 (2010a)。

41号)。

- 佐藤秀夫 (2008) 「交易損失と外需依存と低賃金指向型 FDI」(『季刊経済理論』第45巻第3号)。
- 柴垣和夫 (2008) 「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」(『政経研究』No.90)。
- 柴田透 (2003) 「利潤率格差と国際競争」(『新潟大学教育人間科学部紀要』第6巻第1号)。
- 総務省統計局 (2001) 『労働力調査年報 平成12年』。
- (2002a) 『労働力調査年報 平成13年』。
- (2002b) 『平成13年8月 労働力調査特別調査報告』。
- (2003) 『労働力調査年報 平成14年』。
- (2004) 『労働力調査年報 平成15年』。
- (2005) 『労働力調査年報 平成16年』。
- (2006) 『労働力調査年報 平成17年』。
- (2007) 『労働力調査年報 平成18年』。
- (2008a) 『労働力調査年報 I 基本集計 平成19年』。
- (2008b) 『労働力調査年報 II 詳細集計 平成19年』。
- 総務省統計研修所編 (2007) 『世界の統計 2007年版』。
- (2008) 『世界の統計 2008年版』。
- (2009) 『世界の統計 2009年版』。
- 鶴田満彦 (2009) 『グローバル資本主義と日本経済』 桜井書店。
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 (2011) 『平成23年版 国民経済計算年報』。
- 西川珠代 (1991) 「社会学における『動機』概念の変容」(『ソシオロジ』第36巻1号)。
- 日本銀行調査統計局 (2009) 『物価指数季報 2009年夏号』。
- 深澤竜人 (2005) 「投下労働量分析による日本経済2000年の剰余価値率分析」(『山梨学院大学経営情報学論集』第11号)。
- 前島賢士 (1999) 「証券会社社員の職務犯罪」(『犯罪社会学研究』第24号)。
- (2005) 「働きすぎ」(『桐朋学園大学研究紀要』第31集)。
- (2006) 「住宅会社社員の働きすぎ」(『現代の社会病理』第21号)。
- (2007) 「住宅業界の業界イデオロギーとしての営業重視主義の研究」(『桐朋学園大学研究紀要』第33集)。
- 宮崎犀一 (2001) 「世界市場恐慌の現代的形態」(『資本論体系月報 (第10巻付録)』有斐閣 No.10)。
- 村上研一 (2011) 「日本の外需依存的再生産構造の特質と変容」(『季刊経済理論』第48巻第2号)。
- 森岡孝二 (2005) 『働きすぎの時代』 岩波書店。
- (2010) 『強欲資本主義の時代とその終焉』 桜井書店。
- 文部科学省 (2007) 『平成19年度 学校基本調査報告書 (高等教育機関)』。
- 米田康彦 (2000) 「価格と価値論ノート」中央大学経済研究所編『現代資本主義と労働価値論』(中央大学経済研究所研究叢書34) 中央大学出版部。
- 労働政策研究・研修機構 (2005) 『日本の長時間労働・不払い労働時間の実態と実証分析』。
- 渡辺雅男 (2004) 『階級!』 彩流社。
- Althusser, L. (1965), *Pour Marx*, Maspero (河野健二・田村俊・西川長夫訳 (1994) 『マルクスのために』 平凡社)。
- Baran, P. A. and Sweezy, P. M. (1966), *Monopoly Capital*, Monthly Review Press (小原敬士訳 (1967) 『独占資本』 岩波書店)。
- Brenner, R. (1998), "The Economics of Global Turbulence", *New Left Review*, No. 229.

- (2002), *The Boom and the Bubble*, Verso (石倉雅男・渡辺雅男訳 (2005) 『ブームとバブル』こぶし書房).
- (2004), “New Boom or New Bubble?”, *New Left Review Second Series*, 25.
- (2008), “Devastating Crisis Unfolds”, *Against the Current*, 132 (長原豊訳 (2009) 「露わとなった壊滅的危機」(『現代思想』第37巻第1号)).
- Brenner, R. and M.Glick (1991), “The Regulation Approach”, *New Left Review*, No. 188.
- Campbell, C. (1996), “On the Concept of Motive in Sociology”, *Sociology*, Vol. 30, No. 1.
- Crotty, J. (1999), “Turbulence in the World Economy. By Robert Brenner.”, *Challenge*, Vol. 42, No. 3.
- Duménil, G. and D. Lévy (1999), “Brenner on Distribution”, *Historical Materialism*, No. 4.
- (2002), “Manufacturing and Global Turbulence”, *Review of Radical Political Economics*, Vol. 34, No. 1.
- Duménil, G., M. Glick and D. Lévy (2001), “Brenner on Competition”, *Capital & Class*, 74.
- Eagleton, T. (1990), *The Ideology of the Aesthetic*, Basil Blackwell (鈴木聡・藤巻明・新井潤美・後藤和彦訳 (1996) 『美のイデオロギー』紀伊國屋書店).
- (1991), *Ideology*, Verso (大橋洋一訳 (1999) 『イデオロギーとは何か』平凡社).
- (2011), *Why Marx Was Right*, Yale University (松本潤一郎訳 (2011) 『なぜマルクスは正しかったのか』河出書房新社).
- Engels, F. ([1890] 1967): *Karl Marx-Freidrich Engels: Werke*, Band 37, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag (大内兵衛・細川嘉六監訳 (1975) 『マルクス=エンゲルス全集第37巻』大月書店).
- ([1893] 1968): *Karl Marx-Friedrich Engels: Werke*, Band 39, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag (大内兵衛・細川嘉六監訳 (1975) 『マルクス=エンゲルス全集第39巻』大月書店).
- Gerth, H. H. and C. W. Mills (1953), *Character and Social Structure*, Harcourt, Brace & World (古城利明・杉森創吉訳 (1970) 『性格と社会構造』青木書店).
- Marcuse, H. (1965): *Kultur und Gesellschaft II*, Suhrkamp Verlag (井上純一他訳 (1972) 『文化と社会下』せりか書房).
- Mills, C. W. (1940), “Situated Actions and Vocabularies of Motive”, *American Sociological Review*, Vol. 5, No. 6 (田中義久訳 (1971) 「状況化された行為と動機の語彙」本間康平・青井和夫監訳『権力・政治・民衆』みすず書房).
- Moseley, F. (1999), “The Decline of the Rate of Profit in the Post-War United States Economy”, *Historical Materialism*, No. 4.
- Peters, T. J. and R. H. Waterman Jr. (1982), *In Search of Excellence*, Harper & Row (大前研一訳 (1986) 『エクセレント・カンパニー (上)』講談社).
- Ritzer, G. ([1993] 1996), *The McDonaldization of Society*, Revised Edition, Pine Forge Press (正岡寛司監訳 (1999) 『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部).
- (1998), *The McDonaldization Thesis*, Sage Publications (正岡寛司監訳 (2001) 『マクドナルド化の世界』早稲田大学出版部).
- ([1999] 2005), *Enchanting A Disenchanted World*, 2nd ed., Pine Forge Press (山本徹夫・坂田恵美訳 (2009) 『消費社会の魔術的体系』明石書店).
- (2004), *The Globalization of Nothing*, Pine Forge Press (正岡寛司監訳 (2005) 『無のグローバル化』明石書店).

- Weber, M. ([1904-5] 1920): Die Protestantische Ethik und der »Geist« des Kapitalismus, in: Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie, Bd. 1, J. C. B. Mohr (大塚久雄訳 (1989) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 岩波書店).
- (1921): Soziologische Grundbegriffe, in: Wirtschaft und Gesellschaft, J. C. B. Mohr (清水幾太郎訳 (1972) 『社会学の根本概念』 岩波書店).
- Zacharias, A. (2002), "Competition and Profitability", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 34, No. 1.